

## eラーニングの先進的事例調査報告書（案）

平成 25 年 3 月 12 日

様

大学間連携共同教育推進事業  
研究員 小田奈緒美 ㊞

大学間連携共同教育推進事業「愛知県内教員養成高度化支援システムの構築」プロジェクトにおいて、「eラーニングの先進的事例」の視察を行ったので、その結果を下記のとおり報告します。

### 記

1. 調査日時	平成 25 年 2 月 28 日（木）14：00～16：00（2H）
2. 視察先	金沢大学 総合メディア基盤センター 多目的教室 〒920-1192 石川県金沢市角間町 TEL 076-234-4142 FAX 076-234-4141
3. 視察目的	平成 24 年度文部科学省大学改革推進等補助金「大学間連携共同推進事業—愛知県内教員養成高度化支援システムの構築—」の採択により、国公私立の 5 大学が、愛知教員養成コンソーシアムを構成し、事業を実施する。事業の実施にあたり、国内における遠隔講義を実施する国内の大学を实地視察するとともに、担当教員からの情報収集を行うことで、5 大学間での遠隔講義の開講に有効な手法を発見することを目的とした。
4. 視察内容 （調査）	① eラーニングの実施について ② 遠隔同時配信システムについて ③ 単位互換システムについて
5. 参加者 （大学別・ 敬称略）	・愛知県立大学 学務部・学務課主事 岩佐啓子 ・桜花学園大学 保育学部 教授 浅野卓司 ・桜花学園大学 学務部・教務課係長 長坂達弘 ・名城大学 教職センター 准教授 片山信吾 ・愛知教育大学 教育養成高度化センター長 教授 添田久美子 ・愛知教育大学 教育研究支援部長 三宅育夫 ・愛知教育大学 大学間連携共同教育推進事業 研究員 小田奈緒美
6. 所見	別添えのとおり

## eラーニングの先進的事例調査報告書

小田奈緒美

### 1. 視察先概要 (金沢大学データ Kanazawa University Data)

- ・ 淵源：1862 (文久 2) 年加賀藩彦三種痘所 (国立大学で 3 番目の歴史)
- ・ キャンパス面積：約 267 万 m<sup>2</sup>  
角間キャンパス 2,008,565 m<sup>2</sup> (全国 4 位)、宝町・鶴間キャンパス 151,053 m<sup>2</sup>
- ・ 学生数：10,499 人  
学域・学部 7,989 人、大学院 (博士前期) 1,419 人、大学院 (博士後期) 986 人、  
専門職学位 63 人、養護教諭特別別科 42 人
- ・ 組織：3 学域 人間社会学域、理工学域、医薬保健学域  
5 研究科 教育学研究科、人間社会環境研究科、自然科学研究科、医薬保健学総合研究科、  
法務研究科  
附属病院、がん進展制御研究所の総合大学
- ・ 入学者数：1,806 人 北陸 3 県出身 50%
- ・ 卒業者数：1,796 人 累計 80,463 人 学士課程卒業生の約 3 割が大学院へ進学
- ・ 教職員数：3,725 人  
常勤職員 2,632 人 役員 9 人、教員 1,110 人、附属学校教諭 109 人、事務職員 413 人、  
技術職員 1,001 人 (病院含)  
非常勤職員 1,093 人
- ・ 学術論文被引用数 (2002~2012) 99,875 件 国内 20 位、世界 443 位  
薬学・毒性学分野 国内 6 位、臨床医学分野 国内 12 位
- ・ 交流協定校数：156 機関  
大学間交流協定校 103 機関 (30 か国 1 地域)、部局間交流協定校 53 機関 (15 か国 1 地  
域)
- ・ 附属病院：診療科数 31 科、ベッド数 838 床、1 日平均患者数 外来 1,565 人、  
入院 747 人

### 2. 事業内容

金沢大学には、ICT 教育を進める取り組みのモデルとして、2005 年から 2007 年にかけて 12 校もの大学および高等専門学校が視察に訪れており、そのうち中部地区からは 5 校と多くの視察が行われるなど、高い評価を受けている。特に、基礎科目の授業を、e-Learning により進めると同時に、IT 教材作成を、同大学発ベンチャー「金沢電子出版」にて行っている。

## 2.1 総合メディア基盤センター

金沢大学総合メディア基盤センターは、1963年に理学部内に「電子計算機室」として発足し、その後「金沢大学情報処理センター」「金沢大学総合情報処理センター」と発展・改組を続け、2003年に情報教育、学術情報を加えた「金沢大学総合メディア基盤センター」となり、現在に至っている。

同センターの情報教育部門では、「ICTを用いた教育改革」、「情報処理教育の企画、支援」を大きな柱としている。ICTを用いた教育改革としてe-Learningの全学的な普及を目指し、「普及啓蒙活動」、「教材作成の技術的な支援と作成設備の充実」、「独自教材の開発」、「教育法の改善」などを行っている。

情報処理教育については、カリキュラムの開発と、実施体制の支援に取り組んでいる。平成18年度から始まった「情報処理基礎」では、授業設計、教材開発、担当教員支援を担い、授業は大きな問題もなく無事スタートした。例年の学生のアンケートでも7割を超える学生がこの授業を評価しており、今後もこれを発展させる予定である。

## 2.2 eラーニングへの取り組み 文部科学省 平成16年度「IT教育用素材集の開発とIT教育の推進（現代GP）」採択

金沢大学では情報担当理事、教育担当理事などを核とする「IT教育推進プログラム本部」の下、各専門分野の小グループを持つ「IT教育実施委員会」と実務レベルでの業務を担当とする「事務局」により事業を推進している。教材作成を担当する「IT教材作成支援室」は、プログラムの下で雇用された非常勤職員と学生・院生によるアルバイトチームにより、教材作成にあたる学内教員のサポートにあっている。

大学の講義の中でも、大学入学初期の1年生や2年生で行われ、高学年での学部教育や大学院教育の基礎となる講義に着目し、これらの授業(基礎科目)において、e-Learningにより授業改善をすることを目的に進められた取り組みである。

プロジェクトが終了し、この間の活動を通じて本学の取り組みが国内の大学に認知されるようになった。また、学内でもこの取り組みが認知され、ICT教育推進室として継続されている。同様に平成18年度から、ICTを用いた教育改革のツールとしての携帯型PCの必携化もスタートしており、これも同様に大学としての継続が決定されている。

## 2.3 大学発ベンチャー 金沢電子出版株式会社

金沢大学での本格的な教材開発は16年度の現代GP採択以降である。全学的組織としてIT教育実施プログラムを立ち上げ、IT教材作成支援室を設け、その後同大学発ベンチャー「金沢電子出版」を設立した。現在、ICT教育コンテンツの制作販売、ICT教育システムの構築、開発、導入支援、システムの保守、管理、運用、ホームページ制作などを行っている。

### 3. 視察内容

#### 3.1 視察・インタビューでの質問事項

2時間の時間で金沢大学におけるeラーニングの取り組みに関するご説明を受けるとともに、設備環境の視察と質疑応答を実施した。

#### 3.2 金沢大学側出席者

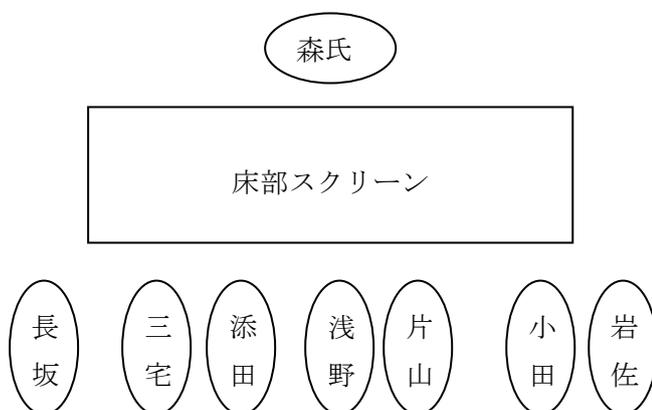
総合メディア基盤センター 情報教育部門 助教 森 祥寛氏

#### 3.3 視察者側出席者

愛知県立大学	学務部・学務課主事	岩佐啓子
桜花学園大学	保育学部 教授	浅野卓司
桜花学園大学	学務部・教務課係長	長坂達弘
名城大学	教職センター 准教授	片山信吾
愛知教育大学	教育養成高度化センター長 教授	添田久美子
愛知教育大学	教育研究支援部長	三宅育夫
愛知教育大学	大学間連携共同教育推進事業 研究員	小田奈緒美

\*4 大学7名にて実施（敬称略）。

#### 【配置図】





金沢大学 総合メディアセンター概観



金沢大学 総合メディアセンター内「多目的教室」での視察の様子

### 3.4 視察・インタビュー議事録

#### 3.4.1 金沢大学における e ラーニングについて

＜金沢大学における e ラーニングの取り組みについて、金沢大学総合メディア基盤センター助教の森祥寛氏にご説明いただいた。＞

- ・ 金沢大学では、教員免許状更新講習において、2009 年より、4 大学（東京学芸大学、金沢大学、愛知教育大学、千歳科学技術大学）で連携して e ラーニングでの授業を開講している。
- ・ 連携に至った経緯としては、教員免許状更新講習（以下、教免講習）には、必須科目と選択科目があるが、必修科目は教育学部の教員が開講していた。しかし、一大学のみでは教員数・開講科目などにおいて限界があるため、（教員の負担を減らす目的で）他大学と連携して実施することとなった。
- ・ 連携に関しては、第三セクターとして私立大学（千歳科学技術大学）にも参加いただき、講習料収入などの経理面の総括を担当していただくこととなった。
  - 連携することで、教員の負担減というメリットはあったが、組織として運営する上では、それぞれの大学に持ちかえり判断するため、決定が遅くなる欠点もある。
- ・ 現在、KAGAC\*というインターネットを利用した教免講習推進機構として組織を運営している。

\* KAGAC という命名は、金沢大学 (Kanazawa University)、愛知教育大学 (Aichi University of Education)、東京学芸大学 (Tokyo Gakugei University)、千歳科学技術大学 (Chitose Institute of Science and Technology) の 4 大学の名前の頭文字から取っている。

\*総合大学の金沢大、教員養成大学の東京学芸大・愛知教育大、そして e ラーニングの実績が高い千歳科学技術大が、それぞれの強みを活かし、さらに連携協力機関の協力も受けて、多様で質の高い講習プログラムを提供し、教免講習を開講している。

- ・ KAGAC の組織は大きく分けて次の 3 つで構成されている。1 つが、各大学担当理事・副学長などで構成される「運営委員会」である。KAGAC 最高意思決定機関であり、会議は年 2 回程実施される。2 つ目が各大学より担当教員 2 名、事務職員 1 名で構成される「実務委員会」である。運営・教務関連、実務全般を担っており、テレビ会議システムなどを利用して月 1 回程度の会議が行われる。3 つ目が 2011 年度は金沢大学に設置された「事務局本部」である。実務委員会の下、実際の作業を担当するため、会議は週 1 回程行っている。

- ・ eラーニング＝パソコンの出来る人というイメージがあるが、実際に作業をする事務局本部では、事務手続きに長けている人材が望ましい。
  - 金沢大学では、再雇用にて事務熟年者を任用し、業務を進めている。
  - 4大学で実施するにあたり、大学間で事情が違う点も多いことから、事前に話し合う必要がある事柄や取り決めておく必要がある項目などを理解している人材が大切である。
  - PPT教材作成に関しては、ICTの技術面は教員がサポートする。

### 3.4.2 質疑応答

＜本日、訪問したのは4大学であるが、実際には5大学において、教員のスキル向上を目的とし、eラーニングでの授業展開をしたい旨、三宅部長より説明を行った。＞

#### ① 組織体制について

- Q. eラーニングの実態は愛教大でも実施しており、ある程度は把握できているため、手続き上のことを教えていただきたい。
- A. 連携をしても、各大学で手続きは異なるため、その場で決定することはせずに、一度各大学に持ちかえって検討する方法が良いと思う。
- 欠点としては、1ヶ月に1度の会議ペースの場合、一つの承認事項について2～3ヶ月の時間がかかるので、なかなか前に進まないように感じる点である。
  - 決定事項は、各大学の進め方に従って決定し、決定方法は、メールにて幹事に集約しまとめるなどの方法で行った。

#### ② コンテンツ（教材）作成について

- Q. コンテンツ（教材）作りにおいて、気をつけるポイントはどのような点か。
- A. 各大学で、まずは教材を作っても良いという先生に手を上げてもらった。足りない場合には、各学域（人文や理系など）から数人を出していただく方法をとった。
- ・ 教免講習の場合には、毎回確実に講習料収入があるため、教材を作った先生方には製作料を支払うことができたので、よかった。
    - 学芸員での実施の場合には、対象者が学生であり、金銭収入がないことを考えると、難しいかもしれない。
  - ・ はじめの教材を作ってしまうと、内容は毎年それほど変えなくても良いので、最初の教材作りが一番大変になると思う。
- Q. コンテンツを作っているのは、メーカーなのか。
- A. 金沢電子出版に作成してもらっている。
- ・ どんなにICTに慣れていない人でも、1つか2つクリックするだけで学べるしかけ

にしている。

- ・ 基本的には、PPT と先生が話している音声を連動させているだけのしくみである。
  - そのため、PPT 作成に関しては、補足がないように注意して作成してもらう。
  - ノートがほしいという声もあったことから、印刷をできるようにした。
- ・ 基本的にはすべて同じテンプレートであり、出来る限りシンプルに作っている。

Q. 放送大学との大きな違いは何か。

- A. ゲームにクスを考えているところだと思う。（同志社大学の斉藤先生が詳しい。）
- なぜゲームにはまるのかではなく、はまるように作っているのがゲームである。
  - 小目標がレベルアップで、中目標が中ボスを倒すことで、大目標が魔王を倒すというように、これまでできなかったことが、だんだんできるようになることが、次に進む目標となる。
  - この考え方を学習コンテンツに入れてはどうか。学習にゲーム性を持たせた設計をする。
  - ただし、AさんとBさんとで成長の度合いが違うということも良く起こるため、教育に取り入れるには難しい面もある。

Q. 何らかの工夫として、取り入れたらいいものはあるか。

- A. TV 番組のように、ABC で答えさせたりするようなコンテンツもできる。
- TOEIC などの学習には、適していると思う。
  - 答えが当たるとレベルが上がり、間違えると戻るような設計はできるが、もとの問題をどうするか、という最初に作成する時が大変である。
  - 正答率を視覚化できるため、学生のレベルはすぐに把握できる。10 問のうち、何%が 100 点を取っているかなども表示することができる。

Q. 双方向の取り組みがあると良いか。

- A. 問題を解いていくと、途中の回答により話が分かれる方法もできるが、ストーリーを先生が考えるのが大変である。
- ・ 教材作成は、一人では無理で、チームを形成して進めていくやり方がいいかもしれない。
    - 台本を作る人、テキストを打つ人、テキストを構成する人、図を作る人など。
  - ・ 学芸員の eラーニング教材を作ること自体が、今までにない先行事例になるかもしれない。
    - 他大学にも再利用して使えるしくみができれば、汎用性が出てよいかも。

### ③ 教員関連事項について

- Q. 将来的にはお金を取って運用する可能性もあるが、今はまだ考えていない状況である。実際には、教材作りをした教員の負担は増えるのだろうか。
- A. 教免講習の場合には、はじめからお金が入ってくることがわかっていたので、プールとして各大学から投資してもらい、毎年返却する方法をとった。
- 今年度ですべてお金は返却予定である。
  - ・ 教材は授業でも使用できるため、教員は省力化できるという方向性を前面に出すと良いのではないか。
  - ・ 知識を頭に詰め込むような授業に関しては、eラーニングに変えていき、対面で話し合うような部分を教員に任せるようにしていくと良いと思うが、金沢大学でもまだそこまでのレベルは難しい。
- Q. コンテンツの作成は、作り込めば作りこむほど教員の負担は増えるか。
- A. コンテンツ作成のうち、知識面においては教員の力が必要だが、それ以外の構成などはファシリテーターがチームで考えれば良いため、そこまで負担はかからない。
- ・ トップダウン方式で大学全体が動くことができればいいが、反対の先生方もいる。その場合には、先生方を直接説得することなども必要になると思う。
- Q. コンテンツの作成において、チームで進めると良いとのことであったが、具体的にはどのような教員がチームに入ると効果的か。
- A. 教材作成については、①知識面を担う教員と②教え方を担う2タイプの教員が関わると良いと思う。
- 例えば学芸員の場合では、各科目を担当している教員と教育工学を専門にしている教員によるダブルキャストで進めるとよいであろう。
- Q. 教員の作ったものに、業者はかなり手を入れるのか。
- A. 教材作成の流れは、次のとおりである。
- ①まず教員には PPT のスライドおよび、話す内容をスライド下部のノートに記載してもらう。
  - ②業者が①を見て検討する。
  - ③修正点があれば、修正する。
- ・ 基本的には、あまり手を入れないで済む事が多いが、最初に①で作成いただいた PPT の内容次第のため、教員次第という現状である。

Q. 教免講習では、講義のコンテンツを作った教員は、試験のチェックなどで毎年関わる必要があるのか。

A. 関わる部分は、むしろ試験のチェックの時のみである。

➤ 基本的には、教材作成→チェック→改定というサイクルを繰り返す。

・ eラーニングを受けた学生から教員には、掲示板にて質問を送ることができるようになっていて、

➤ 教員は常に掲示板をチェックする必要はない。「メンター」というメールチェック専門の学生アルバイトが常にチェックをしており、学生からメールが来ていることを確認したら、担当教員に転送するので、教員は質問学生に返信をするのみでよい。

➤ 質問は、それほどない。（ただし、講習の内容によっては、粘着質な学生がいることもあるので、例外はある。）

#### ④ 補助員(メンター)について

Q. 「メンター」とは、どういう学生なのか。

A. 「メンター」は普通の学部生である。メールの中身について学生自信が返信を送ることはないため、授業の中身を知っている必要はなく、かつ担当教員がメールチェックに時間を割かなくて良くなり、質問者へのケアもすることができる。

➤ メンターに必要なのは、ICTの活用方法について答えられることである。例えば、「eラーニングをやっていたら途中で止まってしまったが、どうすればよいか」などの質問に答えられ、言葉遣いがしっかりできていれば良い。

#### ⑤ 学生関連事項について

Q. 教免講習は、絶対に受けなければいけないし、お金も払うため受講する先生方のモチベーションは高いと思うが、学生の場合、どう継続させられるか。

A. 学会などでも、半分くらいが脱落するため、どう落とさないようにするかということが近年の主な研究にもなっているところである。

➤ 熊本大学などでは、これをやれたら次にこれをやる、という目標の明確化をすることなどは、参考になるのではないか。

➤ メールで励ますなどの工夫はあるが、メールは教員からではなく、機械的にメールを流す方法でも同じ効果を上げることができる。

Q. テンプレートがシンプルなので、学生には刺激がないのではないか。

A. 学習のくくりなどで分けたりと、工夫する必要があるかもしれない。

➤ eラーニングですべてに対応できるわけではない。

➤ 金沢大学でも、議論させるための対面の部屋を作った。

- ▶ 学生では買えないソフトを利用するときや、パソコンがないといけない時は他の部屋を使用するが、この部屋のような対面の部屋も必要と考えている。

- Q. 掲示板には限界があるため、学生同士の共有は難しいと考えているが、どうか。
- A. SNS でもなかなか書き込まない。会って話をするときですむようなことであれば、SNSに頼らなくても良くなってしまふ。
- ▶ システムに書き込ませるには、書きたくなるような質問をするなど工夫が必要になる。
  - ▶ これは、荒らしを考えるのとは別問題である。
  - ▶ どうサポートし、フォローをするかによる。ここが、放送大学との違う点になる。

#### ⑥ eラーニングの効果について

- Q. 対面でも受講数が減少している問題がある。なぜ減少したのか、例えば忙しいからなのか等の現状分析は大切であると考えているが、eラーニングを取り入れる事はその打開策になるか。
- A. 議論するような授業ではなく、教育法規のような知識的にわからなくてはいけないものは、いつでも学習できるようなeラーニングのスタイルを取り入れると良いと思う。
- ・ 工学系や医学系の場合、基礎知識は必要になるため、この授業を落とすと次に進めないというような科目があるが、それをeラーニングで挽回することができるなどの方法もある。
  - ・ 学生に、Wiki ペディアからその情報を探させることを課題として出し、ネットの情報だけに頼らないというようなこともしている。
- Q. 金沢大学では、主に教免講習における展開をしているが、eラーニングへの展開については、ICTをどう活用しようと考えているのか。
- A. ポータルサイトを使用しているが、今後、ポータルサイトを使わないと支障が出るので、必ず使わなくてはならないというレベルまでもっていくことを目指している。
- Q. 学芸員は、現場教習が大切という意見があるが、eラーニングで進めるメリットはあるか。
- A. 発掘作業などを体験することも必要だと思うが、作業をするまでには最低限知識として知っておくべき内容（道具の使い方や、チームでの作業の進め方など）があるはずなので、その知識習得部分をeラーニングで補うことができるのではないかと。

## ⑦ 経費について

- Q. 現在、学芸員は非常勤のみのため、毎年一定のコストがかかるが、eラーニングにした場合はどうか。
- A. ランニングコストはかかるが、eラーニングにした場合、かなり経費は減ると思う。対面と違い、学生の顔が見えないこと不満だという教員もいる。
- Q. 省力化やモチベーションを上げるにはどうすればよいと思うか。
- A. 1校だけで実施すると大変だが、5大学で連携することにより、コンテンツ作りなどの面で省力化できると思う。
- ・ 1000人規模でやろうとする場合には難しいが、10人×5校=50人程であれば、できるのではないだろうか。
  - ・ 全15回のうち、1~2回は全学生が集まり、グループディスカッションなどを行ってはどうか。(半年に2回程であれば、実現可能ではないか。)
  - ・ それ以外に、すごいメリットはない。
  - ・ 学習として見る時には、eラーニングを用い、大勢でやるときにはみんなでやる、という切り替えや労力を分散させる仕方ができるのではないだろうか。
- Q. 教材作りについては、制作者へのインセンティブはないと難しいか。
- A. 教材を作成しても、作成した教員の業績にカウントできない事が多く、評価もどの程度なされるのかわからないことから、手当を支払っている。
- テストに関する費目は特別経費で支出するが、教材作成にかかる費目での支出は難しいと思う。
- Q. 本務校以外の大学からも、謝金を払っているのか。
- A. 教免講習は単位の互換のみであるため、本務校からのみ支出している。
- ・ eラーニングの場合には難しいと思う。
    - 大学間で、受講人数の比率によりそれぞれ支出することなどであれば可能かもしれない。
  - ・ 同時配信の負担を減らすなどで対応するしかないのではないか。
    - 5大学でそれぞれ独自に開講していたものを、各大学で担当を決め、A講義はA大学、B講義はB大学で実施するなどうまく調整できると良いと思う。
  - ・ 院生から意見を出してまとめてもらってから、教員で検討してもよいのではないか。
    - 今後、メンターなどの学生アルバイトを募集する上でも、5大学の院生による座談会を開催し「今後の資格取得に関する事は何か」等についてプレゼンやディスカッションをしてもらい、受講対象者である学生の意見を聞いてはどうか。
    - 今後も関わってくれそうな学生を選ぶ上でも、効果的であると思う。

- イベントとして開催したり、研究会を開催したりしても良いのではないか。
- 夏までに数回話し合う機会を持つことは可能だが、時間がかかるため、効率の問題を考えなければいけない。

#### ⑧ その他

- Q. コンソーシアムなど、授業科目以外の取り組みはあるか。
- A. 石川県全土の学生に授業を受けさせることができる取り組みが2~3ある。
- コンソーシアム石川（提携約20校）にも、金沢大学と同様の機材が入っている。



多目的教室では、8台の 프로젝터를完備



学生によるディスカッション用に3色の椅子を配置

#### 【その他】

- ・ 県大では、陶磁資料館の方には無報酬で講義に来てもらっている。
- ・ 学芸員の資格が就職先に活かさないことも考える必要がある。

#### 4. まとめ

- ・ プロジェクト開始当初から、補助金が切れた後の大学独自予算で継続性を視野に入れ、副学長・理事を本部長とした全学的な組織としたところなどは、本プロジェクト終了後の継続性を考える上で、非常に参考になった。
- ・ 金沢大学では、補助金が終了後も専任の職員1名や教務補佐員2名を有するFD・ICT教育推進室として恒常的な組織として継続し、現在も教材作成やFD支援を行っているとのことで、年間人件費以外にかなりの事業費がかかる点は、今後5大学にて検討したい点である。
- ・ eラーニング教育に向いている分野は、できるだけ多くの教員が使う分野や、多くの学生が受講する分野とし、学生の受講意欲の高い分野での実施が有効であることが確認された。また、入学前の補習教育や教養教育、資格試験分野、キャリア教育分野など、知識を習得するような分野において有効であることが確認された。
- ・ 大学院教育や学芸員など少人数の専門教育などで導入する場合、作成された教材は、うまく活用すれば多くの大学や教員で利用できる。一から作成するのは大変予算や時間もかかることを考慮すると、必要とする大学や教員はいるであろう。(金沢大学では、

作成した教材を、他大学向けに編集し直して安価に販売するベンチャー企業：金沢電子（株）出版社を立ち上げた。）

- ・ eラーニングの講義を開講する上で、メンターなどの学生アルバイトの存在が必要不可欠である。そのため、講座を継続的に開講するためには、継続的な予算の確保が必要となる。
- ・ 今後、5 大学で、eラーニングをどのように利用するのか、運用母体はどこか、教員、事務員の支援体制や教材の著作権などの点について、検討および確認を行なう必要がある。（金沢大学では、経費についても、効果的かつ持続的な eラーニング講義法や教材の研究のために、かなり支出を行っている。）
- ・ 他大学や他大学の教員とも同様の契約（著作権の譲渡だけでなく利用許諾の場合もある）を結び、教材開発にどの程度注力できるかなど、事務手続きを最初に確認しておく必要がある。
- ・ 学内に広く eラーニングの必要性を PR し、eラーニングは何が出来て、通常授業よりもどこがどのくらい有効なのかを説明するとともに技術的なフォロー体制を整えて実施することが重要である。
- ・ 教員による授業作成の前に、院生による資格取得関連講義に関する意見交換をする機会を設け、学生のニーズを把握することも必要となるであろう。

以上